

令和5年度決算

財務4表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 令和5年度 玉野市財務4表について.....	- 2 -
1. 財務5表の公表について.....	- 2 -
2. 連結範囲.....	- 3 -
II. 財務4表の関係.....	- 4 -
III. 令和5年度 玉野市財務4表.....	- 5 -
1. 貸借対照表.....	- 5 -
2. 行政コスト計算書.....	- 7 -
3. 純資産変動計算書.....	- 9 -
4. 資金収支計算書.....	- 10 -
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析.....	- 12 -
1. 資産の形成度.....	- 13 -
2. 社会資本形成の世代間負担比率.....	- 16 -
3. 財政の持続可能性.....	- 18 -
4. 行財政の効率性.....	- 21 -
5. 財政の弾力性.....	- 22 -
6. 財政の自律性.....	- 23 -
V. 他団体比較（指標）.....	- 24 -

I. 令和5年度 玉野市財務4表について

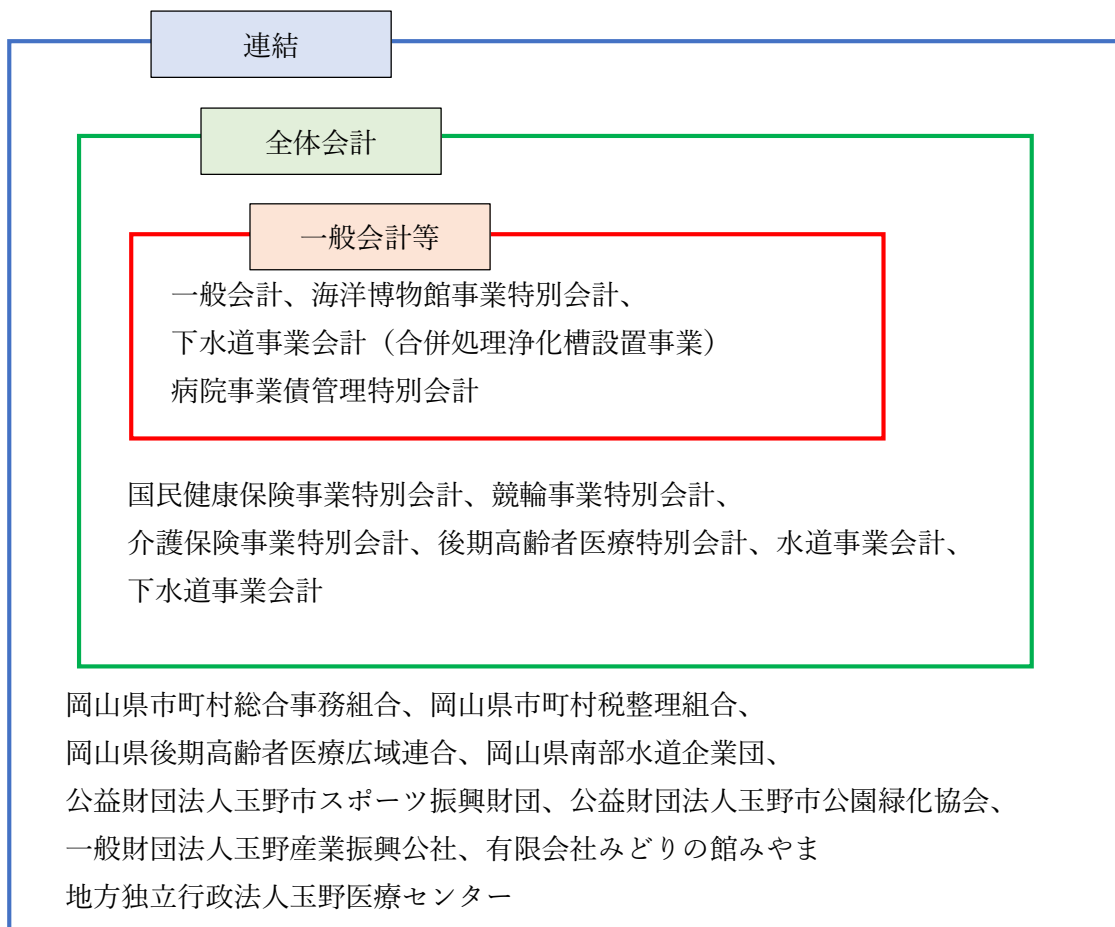
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和5年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・令和5年度(令和6年3月31日現在) 54,626人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

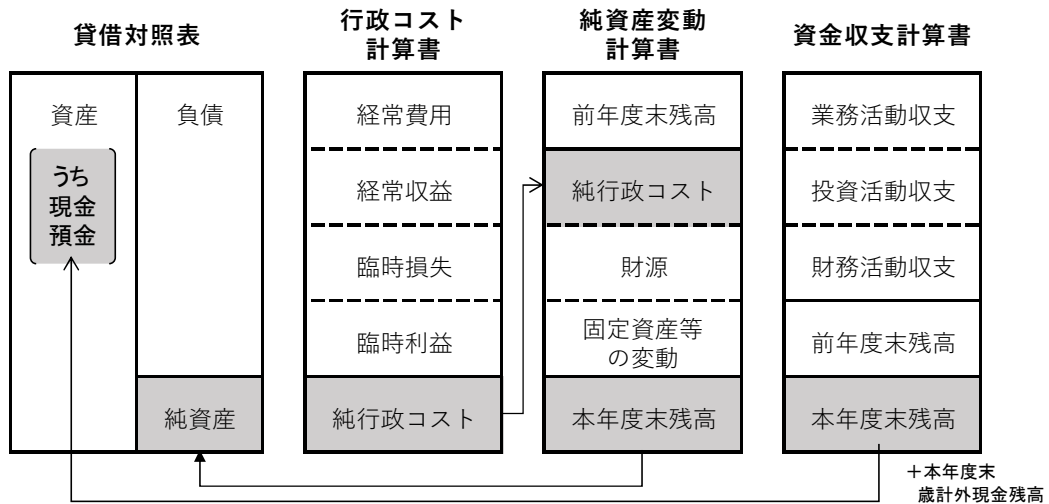
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 令和5年度 玉野市財務4表

1. 貸借対照表

(令和6年3月31日時点)

(単位:千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	66,662,932	113,756,375	118,825,508	1. 固定負債	24,399,984	56,320,824	59,309,663
有形固定資産	56,090,597	100,980,141	109,440,702	地方債	19,655,299	37,313,571	38,604,346
事業用資産	29,485,422	32,375,428	36,116,061	長期未払金	352,707	352,707	610,264
インフラ資産	25,933,609	63,698,371	67,380,360	退職手当引当金	4,342,192	4,766,514	5,494,757
物品	671,566	4,906,342	5,944,281	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	17,576	189,102	194,814	その他	49,786	13,888,032	14,600,296
投資その他の資産	10,554,759	12,587,132	9,189,993	2. 流動負債	2,885,251	4,726,817	8,831,581
2. 流動資産	10,043,871	14,212,523	22,401,570	1年内償還予定地方債	2,033,434	3,050,439	3,180,069
現金預金	2,267,175	6,065,986	13,053,395	未払金	28,586	790,719	4,452,395
未収金	64,124	409,582	1,537,946	未払費用	-	-	17,402
短期貸付金	74,729	74,729	13,641	前受金	-	-	791
基金	7,187,369	7,187,369	7,204,913	前受収益	-	-	-
棚卸資産	453,906	469,423	530,472	賞与等引当金	409,293	451,074	662,815
その他	-	39,000	94,927	預り金	401,700	418,851	466,018
徴収不能引当金	-3,432	-33,566	-33,723	その他	12,238	15,735	52,091
3. 繰延資産	-	-	-	負債合計	27,285,235	61,047,641	68,141,244
				純資産の部			
				純資産合計	49,421,568	66,921,257	73,085,834
資産合計	76,706,804	127,968,898	141,227,078	負債及び純資産合計	76,706,804	127,968,898	141,227,078

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

2. 行政コスト計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	22,151,224	66,026,797	80,315,987
業務費用	13,278,642	44,061,820	49,215,098
人件費	5,660,938	6,135,287	9,106,195
物件費等	7,294,374	16,019,631	17,774,570
その他の業務費用	323,329	21,906,903	22,334,334
移転費用	8,872,582	21,964,976	31,100,889
補助金等	3,051,603	18,065,426	27,113,141
社会保障給付	3,849,028	3,859,737	3,891,594
他会計への繰出金	1,964,803	0	785
その他	7,148	39,814	95,370
2. 経常収益	1,210,664	31,776,926	36,510,785
使用料及び手数料	480,322	2,617,020	6,982,454
その他	730,342	29,159,905	29,528,331
純経常行政コスト	20,940,560	34,249,871	43,805,202
臨時損失	1,687,077	1,699,448	1,707,063
臨時利益	9,207	9,207	12,737
純行政コスト	22,618,429	35,940,112	45,499,527

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	405,507	100.00%
業務費用	243,083	59.95%
人件費	103,631	25.56%
物件費等	133,533	32.93%
その他の業務費用	5,919	1.46%
移転費用	162,424	40.05%
補助金等	55,864	13.78%
社会保障給付	70,461	17.38%
他会計への繰出金	35,968	8.87%
その他	131	0.03%
②経常収益	22,163	100.00%
使用料及び手数料	8,793	39.67%
その他	13,370	60.33%
③純経常行政コスト (=①-②)	383,344	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	30,884	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	169	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	414,060	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が406千円、経常収益が22千円、純経常行政コストが383千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の32.93%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の25.56%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の40.05%を占めています。

3. 純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	46,558,918	65,527,632	71,424,026
純行政コスト(△)	-22,618,429	-35,940,112	-45,499,527
財源	23,177,950	36,957,305	46,771,877
税収等	17,346,729	22,574,789	27,307,797
国県等補助金	5,831,221	14,382,515	19,464,080
本年度差額	559,521	1,017,192	1,272,349
固定資産等の内部変動			
資産評価差額	1,441	1,441	891
無償所管替等	355,499	374,991	375,096
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,472
その他	1,946,190	0	0
本年度純資産変動額	2,862,651	1,393,625	1,661,809
本年度末純資産残高	49,421,568	66,921,257	73,085,834

純資産変動計算書 (NW : Net Worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和5年度末純資産残高は、一般会計等で約494.2億円となり、前年度と比較すると28.6億円の増加となりました。これは、本年度に発生した純行政コストを税収等や国県等補助金で賄ってなお財源が残ったことや水道事業及び下水道事業に対する過年度の出資金を計上したことにより、純資産が増加したためです。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 資金収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,158,901	4,870,292	5,483,057
業務支出	19,553,617	61,587,050	75,535,872
業務費用支出	10,681,183	39,605,848	44,452,165
移転費用支出	8,872,434	21,981,202	31,083,707
業務収入	22,696,782	66,443,186	81,008,436
税込等収入	17,326,581	22,413,884	27,146,493
国県等補助金収入	4,152,169	12,234,997	17,320,423
使用料及び手数料収入	481,651	2,641,495	7,014,299
その他の収入	736,381	29,152,809	29,527,221
臨時支出	1,575,023	1,576,738	1,580,403
臨時収入	1,590,760	1,590,895	1,590,895
2. 投資活動収支	-4,949,154	-7,252,645	-5,030,436
投資活動支出	5,209,441	8,165,606	6,188,834
公共施設等整備支出	746,723	2,887,182	3,494,255
基金積立金支出	1,723,965	2,587,824	2,597,176
投資及び出資金支出	48,153	0	0
貸付金支出	2,690,600	2,690,600	90,400
その他の支出	0	0	7,003
投資活動収入	260,287	912,961	1,158,398
国県等補助金収入	88,292	396,380	424,700
基金取崩収入	18,470	18,470	212,936
貸付金元金回収収入	133,407	133,407	96,493
資産売却収入	20,118	20,118	79,684
その他の収入	0	344,586	344,586
3. 財務活動収支	1,180,034	1,231,392	1,422,097
財務活動支出	2,313,034	3,364,276	3,533,433
地方債償還支出	2,267,889	3,319,131	3,447,651
その他の支出	45,145	45,145	85,781
財務活動収入	3,493,068	4,595,668	4,955,530
地方債発行収入	3,493,068	4,595,668	4,955,530
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	-610,219	-1,150,960	1,874,718
前年度末資金残高	2,475,694	6,815,246	10,772,310
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-208,662
本年度末資金残高	1,865,475	5,664,286	12,438,366
前年度末歳計外現金残高	418,247	418,247	418,275
本年度歳計外現金増減額	-16,547	-16,547	-16,548
本年度末歳計外現金残高	401,700	401,700	401,727
本年度末現金預金残高	2,267,175	6,065,986	12,840,093

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体 (首長、議会、補助機関等) の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	57,828
業務支出	357,954
業務費用支出	195,533
移転費用支出	162,421
業務収入	415,494
税収等収入	317,186
国県等補助金収入	76,011
使用料及び手数料収入	8,817
その他の収入	13,480
臨時支出(災害復旧費など)	28,833
臨時収入	29,121
②投資活動収支	-90,601
投資活動支出	95,366
公共施設等整備支出	13,670
基金積立金支出	31,559
投資及び出資金支出	882
貸付金支出	49,255
その他の支出	-
投資活動収入	4,765
国県等補助金収入	1,616
基金取崩収入	338
貸付金元金回収収入	2,442
資産売却収入	368
その他の収入	-
③財務活動収支	21,602
財務活動支出	42,343
地方債償還支出	41,517
その他の支出	826
財務活動収入	63,945
地方債発行収入	63,945
その他の収入	-
本年度資金収支額	-11,171
前年度末資金残高	45,321
本年度末資金残高	34,150

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,657
本年度歳計外現金増減額	-303
本年度末歳計外現金残高	7,354
本年度末現金預金残高	41,504

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和5年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では約58千円の黒字、投資活動収支では約91千円の赤字、財務活動収支では約22千円の黒字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると約11千円の赤字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字を業務活動収支と財務活動収支、前年度からの引継資金で補填していると言えます。

IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,253	1,304	1,404
	歳入額対資産比率	2.51	2.45	2.51
	有形固定資産減価償却率	69.97%	70.59%	71.86%
資産と負債の比率	純資産比率	64.48%	64.37%	64.43%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	35.25%	35.68%	38.67%
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	445	464	499
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	2,199,073	1,732,030	-11,718
	債務償還比率(参考値)	4.69	3.83	6.90
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	397	405	414
弾力性	行政コスト対税収等比率	83.01%	82.05%	90.35%
自律性	受益者負担の割合	5.61%	6.44%	5.47%
住民基本台帳人口		56,485	55,486	54,626

※文中の15市平均の指標は、P.24より参照。

※本市と同じ非合併団体である笠岡市の数値と比較する。

※令和5年度の各市の指標は未発表のため、令和4年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

(1) 住民1人当たり資産額

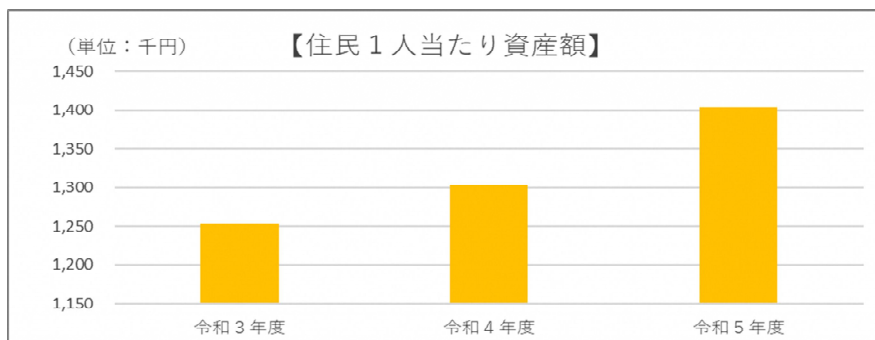
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人あたり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,787,952	72,327,865	76,706,804
住民基本台帳	56,485	55,486	54,626
住民一人当たり資産額	1,253	1,304	1,404



本市の「住民1人当たり資産額」は1,404千円で、令和4年度と比較して100千円増加しました。これは、公営企業への出資金や玉野医療センターへの貸付金に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,689千円及び15市平均2,715千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

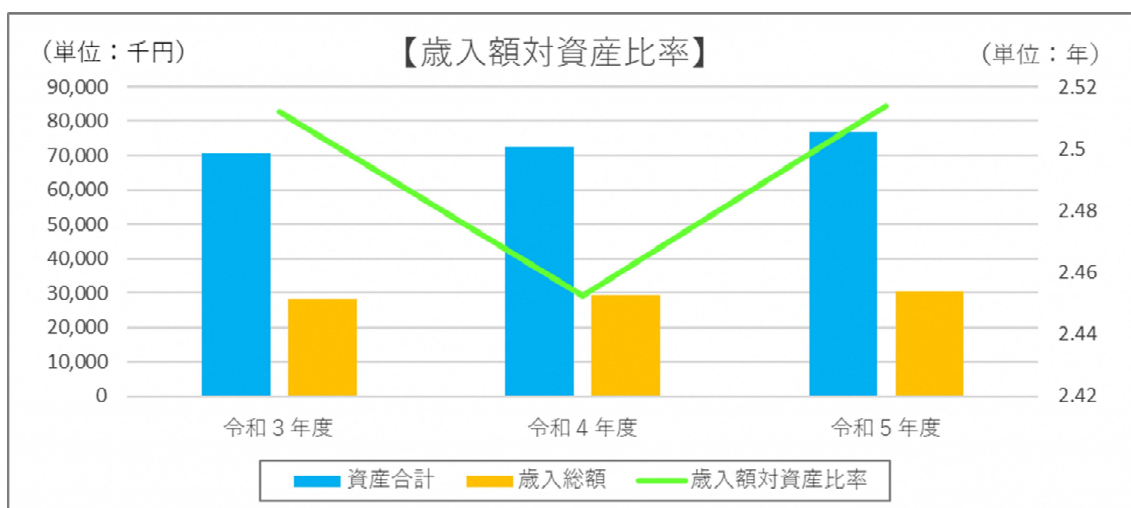
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,787,952	72,327,865	76,706,804
歳入総額	28,181,827	29,493,175	30,516,591
歳入額対資産比率	2.51年	2.45年	2.51年



本市の「歳入額対資産比率」は2.51年で、令和4年度と比較して0.06年分増加しました。これは歳入総額の増加率(+3.5%)より、資産合計の増加率(+6.1%)の方が高いためです。

また、笠岡市2.97年及び15市平均3.66年と比較して低い数値にあります。

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取得価額	115,827,247	116,465,576	117,221,180
減価償却累計額	81,049,129	82,212,689	84,240,755
有形固定資産減価償却率	69.97%	70.59%	71.86%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減	構成比
事業用資産	50,071,544	35,535,794	14,535,750	70.97%	71.08%	-0.11%	42.72%
建物	40,646,857	28,588,652	12,058,205	70.33%	70.90%	-0.57%	34.68%
建物附属設備	5,800,578	4,414,712	1,385,866	76.11%	74.04%	2.07%	4.95%
工作物	3,612,194	2,522,770	1,089,424	69.84%	68.23%	1.61%	3.08%
船舶	11,915	9,660	2,255	81.07%	100.00%	-18.93%	0.01%
インフラ資産	64,574,849	46,603,240	17,971,609	72.17%	68.94%	3.23%	55.09%
公園（公共建物）	732,594	603,340	129,255	82.36%	78.38%	3.98%	0.62%
公園（公共工作物）	820,193	749,719	70,473	91.41%	87.63%	3.78%	0.70%
道路（公共工作物）	42,262,968	29,126,666	13,136,302	68.92%	65.03%	3.89%	36.05%
農道（公共工作物）	2,405,853	1,441,400	964,453	59.91%	56.59%	3.32%	2.05%
林道（公共工作物）	1,199,316	1,049,398	149,918	87.50%	85.84%	1.66%	1.02%
橋梁（公共工作物）	7,757,007	5,242,488	2,514,518	67.58%	64.56%	3.03%	6.62%
防火水槽（公共工作物）	576,133	545,174	30,959	94.63%	93.08%	1.55%	0.49%
トンネル（公共工作物）	91,465	414	91,051	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%
溜池（公共工作物）	5,393,731	5,277,672	116,059	97.85%	97.32%	0.53%	4.60%
漁港（公共工作物）	389,996	315,026	74,970	80.78%	79.19%	1.58%	0.33%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,508,244	407,066	78.75%	76.21%	2.54%	1.63%
その他（公共工作物）	1,030,284	743,700	286,584	72.18%	70.32%	1.86%	0.88%
物品	2,574,787	2,101,721	473,066	81.63%	74.97%	6.66%	2.20%
合計	117,221,180	84,240,755	32,980,425	71.86%	69.97%	1.89%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は71.86%で、令和4年度と比較して1.27%上昇しており、資産の老朽化が進行しています。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.05%になります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が68.92%となっており、耐用年数の半分以上が経過しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.68%を占めており、その有形固定資産減価償却率は70.33%となっています。

また、笠岡市71.64%及び15市平均68.61%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが高いことが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

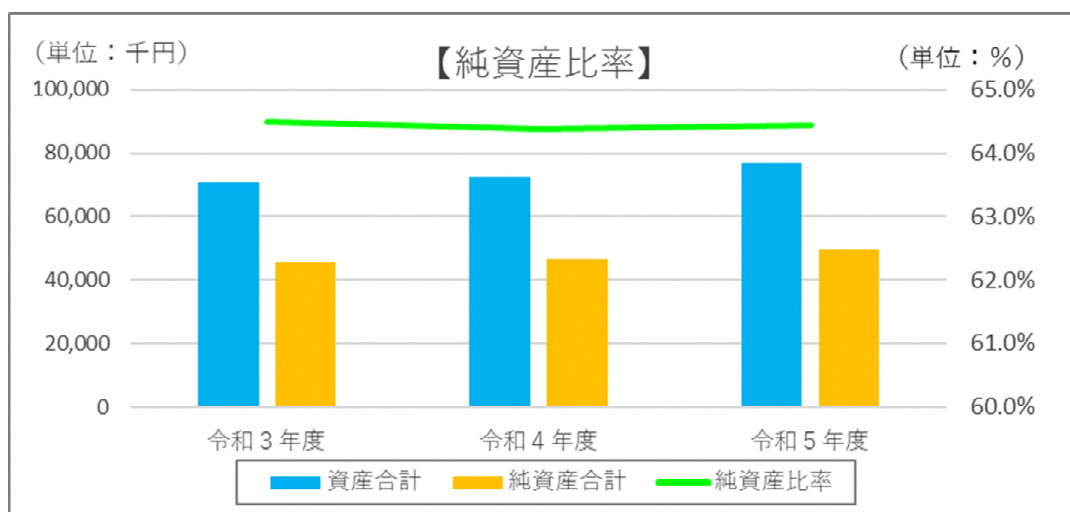
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産比率 = 純資産合計額 ÷ 資産合計

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,787,952	72,327,865	76,706,804
純資産合計	45,647,064	46,558,918	49,421,568
純資産比率	64.48%	64.37%	64.43%



本市の「純資産比率」は64.43%で、令和4年度から0.06%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計は増加しています。公共施設等整備の財源として発行した地方債の増加による負債総額の増加率が、純資産の増加率を下回ったため、純資産比率が増加しています。

また、笠岡市58.67%より高く、15市平均69.96%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

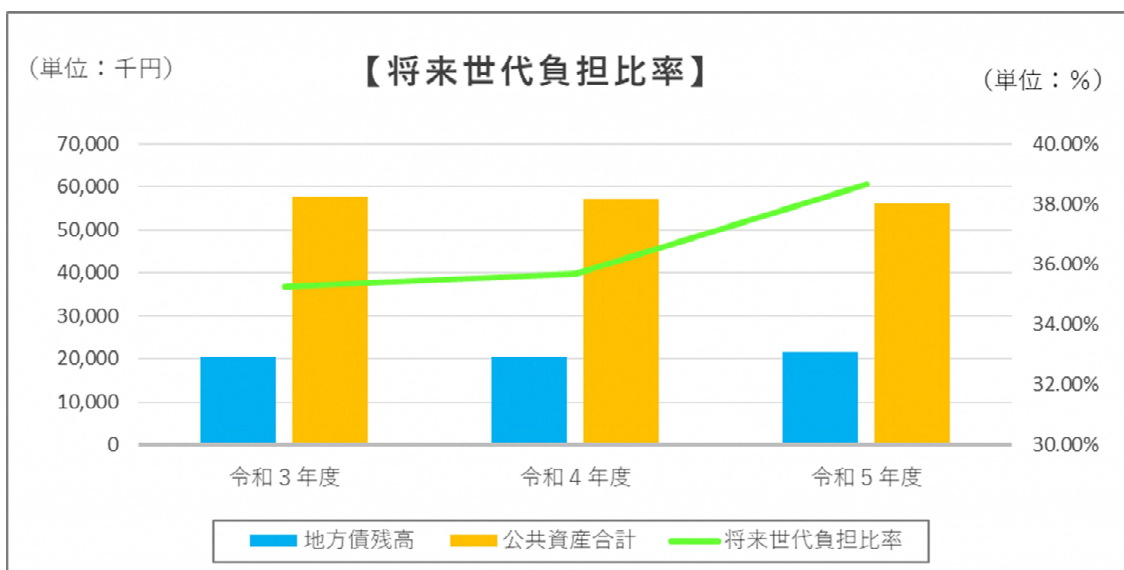
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高	20,402,876	20,463,554	21,688,733
公共資産合計	57,888,021	57,349,226	56,090,597
将来世代負担比率	35.25%	35.68%	38.67%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は38.67%で、令和4年度から2.99%増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市39.39%と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、15市平均25.36%と比較すると高いと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民1人当たり負債額

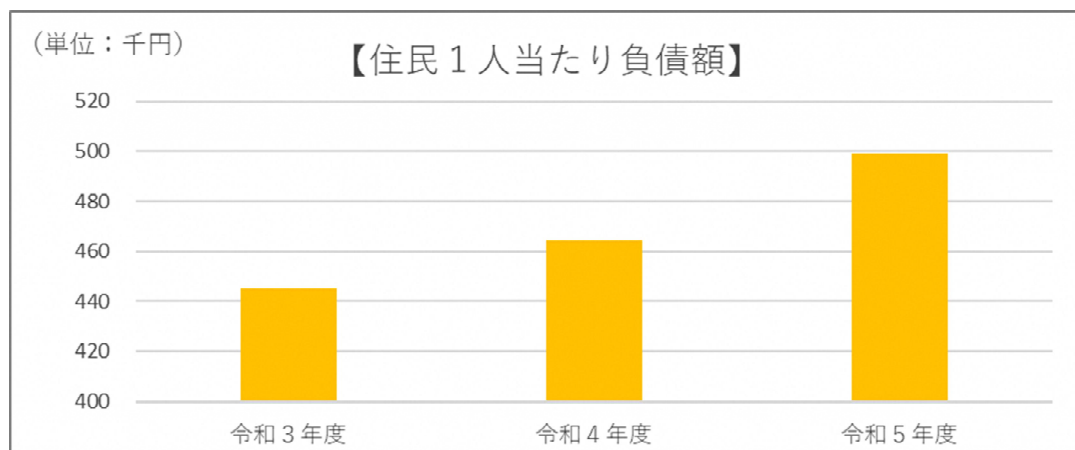
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	25,140,888	25,768,947	27,285,235
住民基本台帳人口	56,485	55,486	54,626
住民1人当たり負債額	445	464	499



本市の「住民1人当たり負債額」は499千円で、令和4年度と比較して35千円増加しています。負債（地方債など）合計の増加、人口の減少が要因として挙げられます。また、笠岡市698千円及び15市平均728千円と比較して、低い数値にあります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

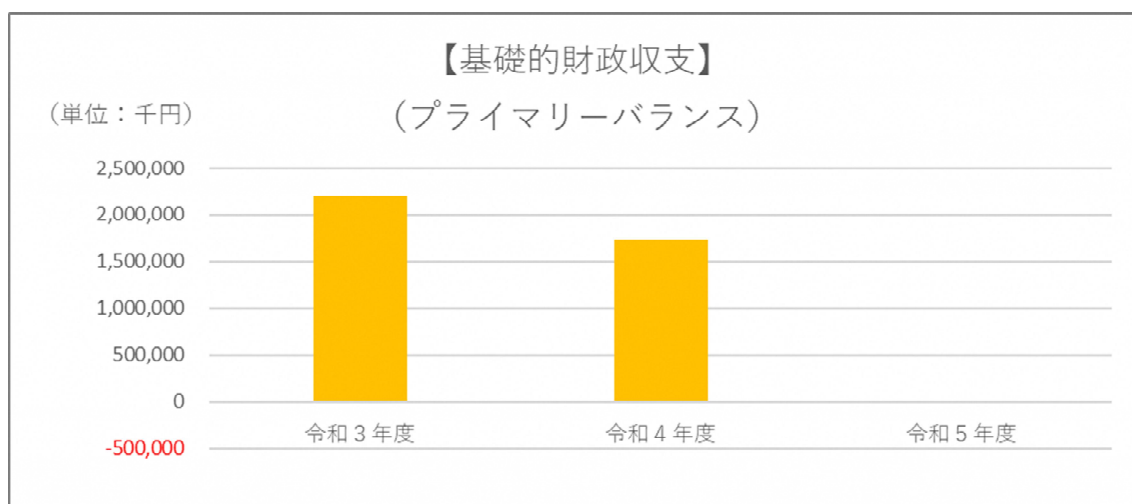
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	3,390,696	3,880,419	3,231,941
投資活動収支 （基金収支を除く）	-1,191,623	-2,148,389	-3,243,659
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	2,199,073	1,732,030	-11,718



本市の「基礎的財政収支」は△11,718千円で、令和4年度と比較して

1,743,748千円減少しています。これは、業務支出（人件費や物件費等）の増加により業務活動収支が減少し、貸付金支出の大幅な増加により投資活動収支が大幅に減少しているためです。

また、笠岡市351,342千円と15市平均1,942,430千円と比較して低い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

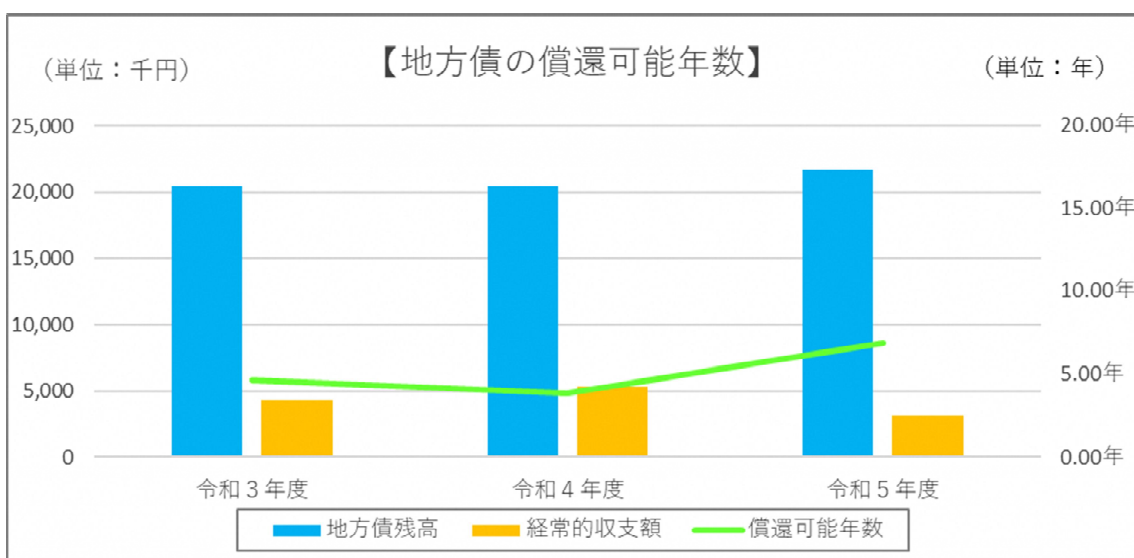
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高	20,402,876	20,463,554	21,688,733
経常的収支額	4,353,462	5,338,112	3,143,165
償還可能年数	4.69年	3.83年	6.90年



本市の「地方債の償還可能年数」は6.90年と令和4年度と比較して3.07年長くなっています。地方債残高が増加したことや業務支出（人件費や物件費等）の増加により経常収支（業務収入－業務支出）が減少したことが要因と考えられます。

また、笠岡市16.36年や15市平均8.92年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常行政コスト	19,474,715	19,244,324	20,940,560
人件費	5,544,574	5,567,291	5,660,938
物件費	6,108,626	5,635,862	7,294,374
住民基本台帳人口	56,485	55,486	54,626
住民1人当たり経常行政コスト	345	347	383
住民1人当たり人件費	98	100	104
住民1人当たり物件費	108	102	134

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」383千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は104千円、住民1人当たり物件費は134千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和5年度の費用を計上しています。

令和5年度においては、人件費や物件費等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和4年度と比べ36千円増加しています。

また、笠岡市497千円及び15市平均547千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税収等比率

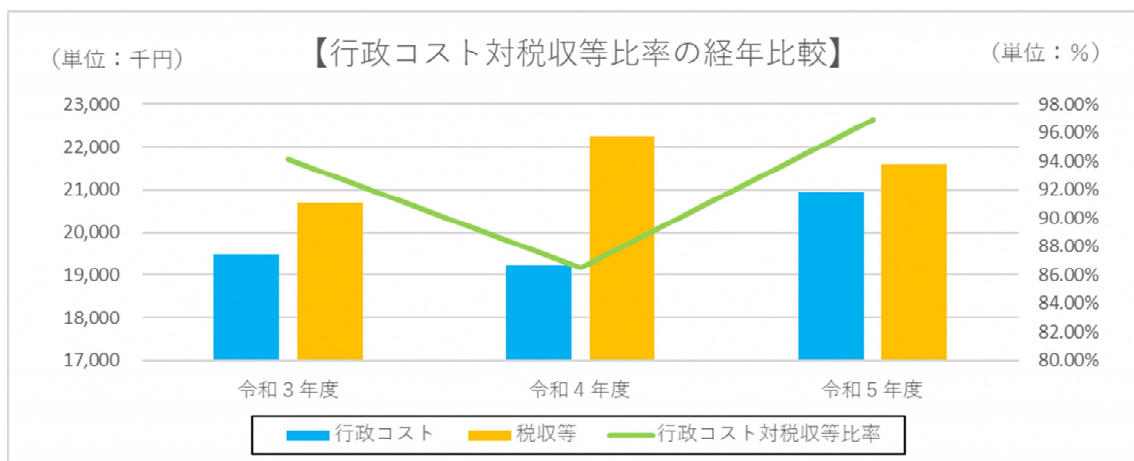
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政コスト	19,474,715	19,244,324	20,940,560
税収等	20,682,141	22,245,254	21,598,780
行政コスト対税収等比率	94.16%	86.51%	96.95%



※新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は96.95%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったと言えます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが増加し、交付金や国県等補助金収入が減少しているため、資産形成の余裕度が減ったと言えます。

また、笠岡市103.46%及び15市平均100.42%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

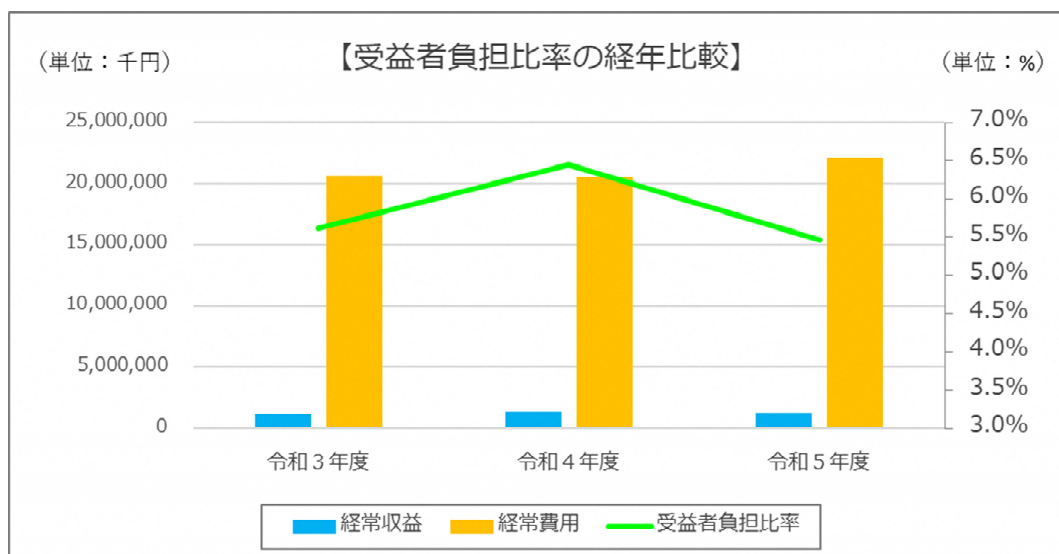
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,157,948	1,325,365	1,210,664
うち競輪事業特別会計からの繰入金	300,000	500,000	430,000
経常費用	20,632,663	20,569,689	22,151,224
受益者負担比率	5.61%	6.44%	5.47%



本市における「受益者負担比率」は5.47%で、令和4年度と比較して0.97%減少しています。これは、経常収益が前年比で約1.1億円減少したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市2.90%及び15市平均3.44%と比較して高い数値にあります。

V. 他団体比較（指標）

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,404	2,715		1,106	1,834	1,689
	歳入額対資産比率（年）	2.51	3.66		2.30	3.43	2.97
	有形固定資産減価償却率	71.86%	68.61%		78.60%	62.90%	71.64%
世代間公平性	純資産比率	64.43%	69.96%		57.90%	59.90%	58.67%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	38.67%	25.36%		23.80%	28.50%	39.39%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	499	728		466	736	698
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	-11,718	1,942,430		12,110,000	3,404,000	351,342
	債務償還可能年数（年）	6.90	8.92		4.70		16.36
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	414	547		363	483	497
弾力性	行政コスト対税込等比率	96.95%	100.42%				103.46%
自立性	受益者負担の割合	5.47%	3.44%		5.10%	2.30%	2.90%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	3,231	1,610	5,243	4,867	2,213	2,772
	歳入額対資産比率（年）		3.24	5.40	4.60	3.15	3.20
	有形固定資産減価償却率	70.10%	70.71%	63.80%	75.40%	62.10%	65.80%
世代間公平性	純資産比率	79.20%	66.32%	74.60%	74.60%	74.10%	75.80%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）		22.57%	24.00%		31.50%	26.90%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	673	540	1,331	1,236	574	671
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	-67,825	-4,050	891,000		-2,059,127	1,757,830
	債務償還可能年数（年）						5.7
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	573	380	889	775	487	542
弾力性	行政コスト対税込等比率	109.20%					92.90%
自立性	受益者負担の割合		2.94%	4.80%	2.90%	5.80%	2.90%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,157	5,116		1,747
	歳入額対資産比率（年）	2.28	6.14		3.54
	有形固定資産減価償却率	65.50%	62.70%		74.1%
世代間公平性	純資産比率	61.00%	81.70%		75.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	29.70%	13.80%		13.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	451	938		425
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,508,057	2,244,000		1,231,507
	債務償還可能年数（年）				
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	422	762		392
弾力性	行政コスト対税込等比率				96.10%
自立性	受益者負担の割合	2.50%			2.30%

※他団体比較では、HP 上で公表されている令和 4 年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。